

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	074 計画的な土地利用の推進					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	01	計画的な土地利用の推進			
施 策 の 目 的	緑豊かで良好な住環境の形成を基本とし、自然環境などに配慮した便利で快適なまちづくりを計画的に進めます。そのため、市民との協働のもとに、地域の特性を生かした地域別まちづくり方針の策定等を通して、市域全体で調和のとれた適切な土地利用を進めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	土地利用の状況は、農地や企業用地を転用した住宅地が増加傾向にある。それによる地域環境の変化、敷地の細分化、緑地の減少などの問題が表面化している。 これらの問題に対処しつつ、環境、経済、防災、福祉、交通などの様々な側面に配慮した計画的な土地利用を推進していくことが求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	42,718,000	26,983,000	23,171,000	20,936,000	20,553,000	16,299,000
国庫支出金	1,614,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	700,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	41,104,000	26,983,000	23,171,000	20,936,000	20,553,000	15,599,000
予算現額	39,742,000	26,983,000	23,171,000	20,936,000	20,553,000	0
決算額	33,407,188	23,480,482	19,516,523	17,160,724	16,176,548	0
執行率	84.1	87.0	84.2	82.0	78.7	0.0
(人件費)						
職員数	6.45	25.00	17.73	11.78	6.38	0.00
職員人件費	57,794,117	233,736,700	155,020,721	95,620,671	50,922,346	0
嘱託員数	0.00	3.60	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	11,975,882	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	12,282	44,412	22,347	13,918	7,193	0
総コスト	91,213,587	269,237,476	174,559,591	112,795,313	67,106,087	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 土地利用の計画的誘導に満足している市民の割合 (以上)	7.1	実績	-	-	-	-	-	-	10
	%	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 地域別まちづくり方針の策定割合	0	実績	0	100	100	100	100	-	100
	%	達成率	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
③ 地区計画の決定地域の合計面積	42.2	実績	42.2	58.7	58.7	61.5	71.1	-	66
	h a	達成率	63.9	88.9	88.9	93.2	107.7	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

地域別まちづくり方針は、平成21年度に策定し目標値を達成するなど、指標における目標に向け、着実に推進している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市都市計画に関する基本的な方針の全体構想を平成14年に策定しているところであり、平成21年度には地域別まちづくり方針を策定している。また、平成24年度には調布基地跡地府中地区都市整備用地利用計画の変更に伴い一部改定を行った。用途地域等については、平成24年度に府中市用途地域等に関する指定方針及び指定基準を定め、本市の地域特性を生かし、適切な土地利用の推進が図られてきている。

また、累積地区計画決定面積については、平成24年度に71.1ha決定し、目標値を達成している。

今後の課題

地域別まちづくり方針に基づき、地域特性に配慮した、市民と事業者との協働によるきめの細かいまちづくりを推進するため、地区計画の決定など進めるとともに、まちづくり活動を支援する必要がある。

今後の展開

府中市都市計画に関する基本的な方針の地域別まちづくり方針を策定したことにより、地域特性に配慮した、計画的な土地利用を推進するため、具体的なまちのルールを検討する必要がある。また、総合計画に則した府中市都市計画に関する基本的の時点修正が必要となる。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	都市計画審議会運営事業	10		915,000	594,641	915,000	府中市都市計画審議会の運営	B	1
2	市街地整備計画作成事業	40		12,688,000	10,663,926	14,120,000	都市計画に関する各種計画を検討し立案する。	B	1
3	地域まちづくり事業	20		6,741,000	4,708,981	1,055,000	計画的なまちづくりを誘導するとともに市民主体のまちづくり活動を支援する。	C	1
4	負担金 都市計画協会	60		209,000	209,000	209,000	都市計画の基本政策の研究、事例調査	B	1
5	都市計画相談事務	20	○	0	0	0	都市計画に関する問合せ対応	-	-
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				20,553,000	16,176,548	16,299,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	075 良好な開発事業の誘導					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	01	計画的な土地利用の推進			
施 策 の 目 的	府中市地域まちづくり条例に基づき、まちの環境に大きな影響を与える可能性のある大規模な土地取引の動向を把握し、まちづくりの方針に基づき、適正な土地利用と周辺環境に配慮した良好な開発事業へと誘導します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市内における開発事業を、周辺環境に配慮した良好な計画となるよう誘導していくことが求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	4,687,000	4,866,000	5,378,000	4,437,000	4,272,000	4,268,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	76,000	74,000	76,000	82,000	67,000	52,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	4,611,000	4,792,000	5,302,000	4,355,000	4,205,000	4,216,000
予算現額	4,687,000	4,866,000	5,378,000	4,437,000	4,272,000	0
決算額	4,195,917	4,027,065	4,774,557	3,260,871	3,270,115	0
執行率	89.5	82.8	88.8	73.5	76.5	0.0
(人件費)						
職員数	3.46	15.44	11.40	7.42	4.02	0.00
職員人件費	31,002,736	144,355,786	99,656,178	60,205,608	32,062,218	0
嘱託員数	0.00	0.40	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	1,330,654	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	6,589	24,576	14,364	8,746	4,521	0
総コスト	35,205,241	149,738,081	104,445,099	63,475,225	35,336,854	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 土地利用方針に沿った開発事業の件数の割合	71.6	実績	79.5	75	78.8	85	85	-	85
	%	達成率	93.5	88.2	92.7	100.0	100.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

地域まちづくり条例で規定する開発事業に関する事前協議において、周辺環境に配慮した良好な開発事業となるよう目標値の達成を目指す。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市地域まちづくり条例に基づき、まちの環境に大きな影響を与える可能性のある大規模な土地取引の動向を把握し、まちづくりの方針に基づき、適正な土地利用と周辺環境に配慮した良好な開発事業を誘導してきた。

今後の課題

府中市地域まちづくり条例の規定に基づき、市内における開発事業に対し、周辺環境に配慮しつつ、府中市都市計画に関する基本的な方針に可能な限り沿った開発事業となるよう誘導する必要がある、市民と事業者との協働による開発事業地周辺のまちづくりが求められている。

今後の展開

今後も府中市地域まちづくり条例の規定に基づき、府中市都市計画に関する基本的な方針に沿った適正な土地利用と景観や周辺環境に配慮した良好な開発事業となるよう誘導するとともに、市民と事業者との協働による開発事業地周辺のまちづくりを推進する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	建築紛争調停委員会運営事業	10		132,000	15,064	132,000	府中市建築紛争調停委員会の運営	B	1
2	土地利用調整審査会運営事業	10		866,000	532,403	866,000	府中市土地利用調整審査会の運営	B	1
3	土地取引事務	10		113,000	108,495	111,000	国土利用計画法に基づく土地売買等の届出に伴う経由事務	B	1
4	大規模開発誘導事業	10		3,161,000	2,614,153	3,159,000	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。	B	1
5	開発事業事前協議事務	10	○	0	0	0	土地利用方針に基づいた良好な開発事業へと誘導する。	－	－
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				4,272,000	3,270,115	4,268,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	076		駅周辺整備事業の計画的推進				
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり			主担当部課名	地区整備推進本部 府中駅南口周辺整備担当
	基本施策	02	まちの整備				
施 策 の 目 的	市の表玄関である京王線府中駅周辺を中心拠点として、市の緑、歴史、文化を象徴する天然記念物「馬場大門のケヤキ並木」と調和したまちづくりを進めます。また、ＪＲ南武線西府駅周辺を交通の拠点及び商業・業務を核とした西部地域の拠点として整備します。						
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成２４年度に実施した市民意識調査では、領域がＢとなっており、重要度は高いが満足度は低い施策という結果である。これは現在、府中駅南口地区再開発事業区域内の第二地区及び第三地区の事業が完了し、商業・業務・住宅・公共（道路等）の各施設が整備されているが、第一地区の事業が完了することにより、市の表玄関にふさわしい街並みとなることで更に満足度が向上する。また、西部地域における交通拠点整備の核となるＪＲ南武線西府駅が平成２１年３月１４日に開業した。さらに土地区画整理事業により、西部地域の健全な市街地の発達に寄与することで満足度が向上する。						

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,809,112,000	591,561,000	808,269,000	800,422,000	445,346,000	6,836,203,000
国庫支出金	255,800,000	184,500,000	292,200,000	290,000,000	5,500,000	2,825,860,000
都支出金	40,000,000	81,875,000	106,450,000	106,000,000	1,125,000	980,680,000
市債	927,800,000	0	0	0	0	871,000,000
その他	416,649,000	202,350,000	202,400,000	202,450,000	438,300,000	2,012,489,000
一般財源	168,863,000	122,836,000	207,219,000	201,972,000	421,000	146,174,000
予算現額	1,775,857,000	79,503,000	38,619,000	789,825,000	71,984,000	0
決算額	1,752,196,540	71,602,722	38,398,636	778,579,206	71,749,929	0
執行率	98.7	90.1	99.4	98.6	99.7	0.0
(人件費)						
職員数	14.00	41.55	36.00	24.00	12.00	0.00
職員人件費	125,354,992	388,470,395	314,703,720	194,782,848	95,751,420	0
嘱託員数	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	3,479,731	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	2,600,748	3,315,422	2,685,564	1,886,528	662,471	0
総コスト	1,883,632,011	463,388,539	355,787,920	975,248,582	168,163,820	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 府中駅南口A地区市街地再開発準備組合への地元地権者の加入率	80	実績	80	80	80	80	-	-	100
	%	達成率	80.0	80.0	80.0	80.0	0.0	0.0	
② 府中駅南口地区第一種市街地再開発事業進捗率	70	実績	70	70	70	70	70	-	100
	%	達成率	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0	0.0	
③ 府中駅における1日当たり平均乗降客数	85,000	実績	89,660	87,639	85,993	85,343	86,577	-	90,000
	人/日	達成率	99.6	97.4	95.5	94.8	96.2	0.0	
④ 駅関連施設整備の進捗率	0	実績	70	100	-	-	-	-	100
	%	達成率	70.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑤ 都市計画道路整備の進捗率	0	実績	100	100	-	-	-	-	100
	%	達成率	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
⑥ 移転完了した宅地の面積割合（現状値9,121.49㎡）（目標値83,058.27㎡）	10.98	実績	31.6	53.5	55.3	55.8	100	-	100
	%	達成率	31.6	53.5	55.3	55.8	100.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業は、第二地区及び第三地区は事業が完了し、残る第一地区の完了が待たれている。平成23年5月に組合設立が認可され、現在組合では、権利変換計画（案）を策定し、組合員の同意取得活動を進めている。また、府中駅の乗降客数については、おおむね横ばい状態であり、第一地区の完了により市内外から集客力の向上が求められる。

西府土地区画整理事業関連については、おおむね計画どおりの進捗であり、年度目標を達成している。また、J R南武線西府駅開業に合わせ公共交通機関の確保として、都市計画道路の整備を平成20年度に完了させた。さらに、駅開業後に行う関連施設工事等も計画どおりに行われ平成21年度に完了した。

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

府中駅南口第一地区再開発組合では、平成24年12月に権利変換計画（案）を策定し、平成25年1月より同意取得活動を行った。また、府中駅南口第一地区市街地再開発事業を推進するため、組合に対し、公共施設の実施設計に関する協定書に基づき、負担金を交付するとともに、技術的支援及び指導調整を図った。

西府土地区画整理事業関連については、J R南武線の新駅設置とその周辺の市街地整備を行う西府土地区画整理組合が平成15年3月設立認可、平成16年10月にJ R用地を除く宅地全ての仮換地指定、平成18年12月にJ R用地の仮換地指定を行った。組合設立認可後、埋蔵文化財発掘調査、建物移転及び道路築造工事などに着手し、西府土地区画整理事業の進捗率は平成24年度末現在で98.4%となり、西府土地区画整理事業を推進した組合に対し技術的支援を行った。

市、組合、J Rの3者で締結した「南武線分倍河原駅・谷保駅間新駅設置等の工事に関する施工協定書」に基づき、J Rによる駅舎及び自由通路などの工事が行われ、西府駅設置に係る費用の一部をJ Rに対し負担した。平成21年3月14日予定どおりJ R南武線西府駅の開業を迎え、平成21年11月30日に全ての工事が完了した。

日新町四丁目土地区画整理事業関連については、無秩序な市街化を防止し良好な住宅地と農地が共存する土地利用形成を目的とした府中市日新町四丁目土地区画整理組合が平成22年4月設立認可、平成23年10月に宅地全ての仮換地指定を行った。組合設立認可後、物件移転及び道路築造工事などに着手し、日新町四丁目土地区画整理事業の進捗率は平成24年度末現在で57.2%となり、日新町四丁目土地区画整理事業を推進した組合に対し技術的支援を行い要綱に基づき助成した。

今後の課題

府中駅南口第一地区第一種市街地再開発事業については、権利変換計画の認可取得に向け、同意取得活動を実施しているが、今まで以上に組合員が一丸となり、合意形成を図らなければならない。

西府土地区画整理事業関連については、区画整理事業において最も重要な手続きである換地処分に伴う登記を円滑に進めることが大変重要である。

日新町四丁目土地区画整理事業関連については、土地利用が国立市と行政境をまたがって計画されているため、国立市側の認可庁である東京都及び国立市と協議・調整を密に行うことが大変重要である。

今後の展開

府中駅南口第一地区市街地再開発事業における権利変換計画の策定は、非常に重要で難しい作業である。

組合では、平成25年初頭に今後のスケジュール方針を定め、東京都と協議を進めて行く中で、平成25年5月に権利変換計画の縦覧、6月に権利変換計画の認可申請、8月に認可とする事とした。また、事業スケジュールとおり円滑に事業が進められるよう、引き続き再開発組合への積極的な指導及び支援を図っていく。

西府土地区画整理事業関連については、換地処分に伴う登記を計画どおりに進め、事業完了及び清算・解散に向け、引き続き西府土地区画整理組合への指導及び助言を行い事業の推進を図っていく。

日新町四丁目土地区画整理事業関連については、公共施設等の整備を計画的に進めていくため、関係機関との協議・調整を行うとともに、公共施設の整備改善などに要する費用に対して助成措置を行い、資金面においても支援し事業の推進を図っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	府中駅南口再開発推進事業	50		24,122,000	29,049,707	6,836,160,000	府中駅南口第一地区市街地再開発事業	B	1
2	負担金 街づくり区画整理協会	60		38,000	38,000	38,000	土地区画整理事業（組合施行）を促進するため、知識や技術等の向上を図る。	B	1
3	負担金 東京土地区画整理事業推進連盟	60		5,000	5,000	5,000	東京都内における土地区画整理事業の推進を図る。	B	1
4	西府土地区画整理事業	50		378,523,000	0	0	南武線西府駅設置とその周辺の市街地整備を行う西府土地区画整理事業の推進	B	1
5	日新町四丁目土地区画整理事業	50		42,658,000	42,657,222	0	府中市日新町四丁目土地区画整理組合への支援、指導	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				445,346,000	71,749,929	6,836,203,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	077 地域まちづくり活動の支援					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	02	まちの整備			
施 策 の 目 的	市民の主体的なまちづくり活動を支援することによって、市民発意によるまちづくりの促進を図るとともに、地域でまちづくり活動を担う団体の育成を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	これまで、まちづくり協議会によるまちづくり活動や地域住民などが自主的に行う地区計画原案等の策定や建築協定、景観協定の締結などを支援してきたが、市民が主体的に行うまちづくりのニーズや形態は多様化しており、より柔軟できめの細かい支援が求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	0	100,000	100,000	50,000	50,000	50,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	0	100,000	100,000	50,000	50,000	50,000
予算現額	0	3,600,000	100,000	50,000	50,000	0
決算額	0	2,831,500	0	0	0	0
執行率	0.0	78.7	0.0	0.0	0.0	0.0
(人件費)						
職員数	0.00	1.53	0.32	0.22	0.12	0.00
職員人件費	0	14,304,686	2,768,227	1,770,753	943,006	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	0	77,053	399	256	133	0
総コスト	0	17,213,239	2,768,626	1,771,009	943,139	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 住民参加による地区計画案等の作成面積	8	実績	0	11.6	15	17.8	17.8	-	18
	ha	達成率	0.0	64.4	83.3	98.9	98.9	0.0	
② 活動助成団体数及び専門家の派遣団体数	0	実績	0	1	0	0	0	-	3
	団体	達成率	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

平成25年度目標値に向かって着実に推進している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

職員が市民のまちづくり活動に対して技術的支援を行ってきた。
平成21年度に府中市まちづくり活動支援要綱を策定し、まちづくり活動助成事業を進めている。

今後の課題

市民に対して、市民主体のまちづくり活動の必要性などを広く周知し、柔軟できめの細かい支援をする必要がある。

今後の展開

まちづくり活動支援事業を周知するため、地元の会合に参加するなど、まちづくり活動のきっかけづくりをするとともに、市民の主体的なまちづくり活動を支援することにより市民発意による良好なまちを形成していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	まちづくり活動助成事業	50		50,000	0	50,000	地区計画原案の作成などを行う「まちづくり活動団体」に対し助成を行う。	B	1
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				50,000		50,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	078 良好な建築行為の確保					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 建築指導課
	基本施策	02	まちの整備			
施 策 の 目 的	良好な住環境を確保するために、地域特性を生かした住みよいまちづくりを推進するとともに、建築物の安全確保を図ります。また、建築物のバリアフリー化を推進するとともに、建築廃材のリサイクルを推進するなど、良好な建築行為を確保します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成２２年度の市民意識調査でも、領域がＢで、重要度は高いものの、満足度は低い施策であるとの結果となっている。しかしながら今後とも、良好な住環境を確保し、まち並みや景観、バリアフリーに配慮した良好な建築行為が望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	36,768,000	14,754,000	10,320,000	7,969,000	7,647,000	7,052,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	985,000	823,000	1,007,000	1,007,000	161,000	190,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	11,481,000	12,870,000	8,743,000	6,962,000	7,238,000	6,862,000
一般財源	24,302,000	1,061,000	570,000	0	248,000	0
予算現額	14,466,000	14,704,000	10,320,000	10,271,000	8,377,000	0
決算額	11,523,762	11,328,252	8,712,205	9,286,552	7,678,973	0
執行率	79.7	77.0	84.4	90.4	91.7	0.0
(人件費)						
職員数	15.40	76.70	39.60	26.40	10.70	0.00
職員人件費	137,890,491	717,104,196	346,174,092	214,261,133	85,378,350	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	1.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	3,244,765	0
(間接経費)						
間接経費	547,921	3,214,692	2,490,600	1,671,584	770,316	0
総コスト	149,962,174	731,647,140	357,376,897	225,219,269	97,072,404	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 検査済交付率（特定行政庁）（平成17年度）	87.8	実績	83.6	89.1	91	87.2	65.1	-	100
	%	達成率	83.6	89.1	91.0	87.2	65.1	0.0	
② 検査済交付率（指定確認検査機関）（平成17年度）	73	実績	95.5	98	99.3	99.8	96.1	-	100
	%	達成率	95.5	98.0	99.3	99.8	96.1	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

検査済交付率の数値については、現時点では、工事が未完成の建築物があるため、途中経過での実績となる。最終の実績値は、建築確認申請のあった建築物の工事が完了した時点で確認することとなるが、平成25年度目標値の達成が難しいことから、これまで以上に積極的な啓発活動が必要である。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

翌月に竣工を控えた建築物の建築主に完了検査受検のハガキを郵送するとともに、工事施工者に対してはチラシで完了検査受検を催促する取組みを行った。さらに、違反建築防止週間において関係機関と連携して一斉パトロールを行い、良好な建築行為の確保に努めた。このことにより、検査済証交付率の向上が見受けられ、また、違反建築物の指導件数が減少した。

今後の課題

建築物の安全確保のためには完了検査を受検し、検査済証の交付を受ける法的義務があるが、このことを認識していない一部の施工業者が存在するため、建築主を含めて法令遵守の意識のさらなる向上が課題と考えている。

今後の展開

現在行っている検査済証交付率の向上への取り組みを今後も継続する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	建築審査会運営事業	10		1,175,000	856,938	1,127,000	建築基準法に基づき、同意案件や審査請求等を審議する。	B	4
2	建築指導事務	10		6,404,000	6,760,998	5,868,000	建築基準法を遵守し、違法な建物がない良好な住環境を確保する。	B	3
3	建設リサイクル事務	10		68,000	61,037	57,000	建築廃材のリサイクルの推進	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				7,647,000	7,678,973	7,052,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	079 魅力ある景観の形成					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	03	景観の保全と形成			
施 策 の 目 的	市民の景観に対する理解を深めるとともに、市民や事業者と連携し、地域の特徴を生かした優れた景観を守り育てます。また、市民の生活にやすらぎと潤いを与え、市民が愛着を持てる魅力ある緑豊かな景観を形成します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市民意識調査において、まち並みや景観がよく保全されていると感じている市民の割合が増加しており、今後とも、良好な景観形成を推進するべく、緑化等に配慮した施策の展開が望まれています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,889,000	16,693,000	8,419,000	7,994,000	7,684,000	6,715,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,889,000	16,693,000	8,419,000	7,994,000	7,684,000	6,715,000
予算現額	12,855,000	16,693,000	8,419,000	7,994,000	7,684,000	0
決算額	10,592,075	12,247,748	7,235,959	5,442,245	5,257,938	0
執行率	82.4	73.4	85.9	68.1	68.4	0.0
(人件費)						
職員数	2.05	7.40	6.65	3.93	2.13	0.00
職員人件費	18,368,673	69,186,063	58,132,771	31,873,557	16,974,115	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	3,904	11,480	8,376	4,632	2,394	0
総コスト	28,964,652	81,445,291	65,377,106	37,320,434	22,234,447	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① まち並みや景観がよく保全されていると感じている市民の割合(以上)	52.4	実績	61.8	60.7	59.5	58.8	60.5	-	60
	%	達成率	103.0	101.2	99.2	98.0	100.8	0.0	
② 大規模な開発行為における景観協定面積の割合(以上)	8.1	実績	8.1	9	8.8	9.3	8.3	-	15
	%	達成率	54.0	60.0	58.7	62.0	55.3	0.0	
③ 景観ガイドラインの策定数	2	実績	3	4	4	5	5	-	5
	項目	達成率	60.0	80.0	80.0	100.0	100.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市民意識調査において、まち並みや景観がよく保全されていると感じている市民の割合が増加しており、今後とも市民の意識啓発に努める。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

府中市景観条例の改正により、平成20年度から府中市景観計画に沿った良好な景観の誘導が可能となり、景観ガイドライン（色彩編）（屋外広告物編）（緑化編）（中高層建築物等編）（住宅地開発編）の策定を行ない運用してきた。平成24年度は景観ガイドライン（歴史的建造物等編）の策定に向け検討を行った。

また、地域の方々が魅力的な景観形成を行なう事を目的とし、景観協定1地区の認可を行っている。平成24年度は景観協定1地区の認可を行ったことで、合計9地区となった。景観協定普及及び啓発のためのパンフレットを作成し、運用している。

平成21年度には第2回景観賞及びシンポジウムを開催し、市民や事業者に対し、良好な景観形成の意識啓発に努めた。平成24年度は市民の景観に対する意識啓発の継続のため、景観まちづくり学習を行なった。

今後の課題

景観の取組みを常に市民・事業者などに発信し、市民の景観に対する意識啓発を行い、良好な景観の形成を誘導する必要がある。
景観計画に示す景観形成推進地区ごとの景観まちづくりのルールを地域住民の合意形成を図りながら示す必要がある。このことから、府中市のシンボルであるケヤキ並木沿道の景観形成について、関係各課と連携しながら進める必要がある。

今後の展開

今後も、府中市景観計画及び府中市景観条例に基づき、良好な景観形成を推進するための施策を展開し、良好な土地利用となるよう景観ガイドラインにより、開発事業を誘導する。

また、市民の更なる意識啓発のきっかけづくりとしての景観賞及びシンポジウムなどのあり方について検討することや、まちづくり学習を実施し市民、事業者の意識啓発を行う。

さらに、馬場大門のケヤキ並木沿道なども含めた屋外広告物のあり方も検討し、計画的な誘導を図る必要がある。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	景観審議会運営事業	20		1,532,000	593,511	1,075,000	府中市景観審議会及び府中市景観審議会専門部会の運営	B	1
2	景観形成事業	20		6,152,000	4,664,427	5,640,000	府中市景観計画に基づき、景観形成の検討調査、景観賞の実施及び景観ガイドラインを策定	B	1
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				7,684,000	5,257,938	6,715,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	080 けやき並木の景観の保全					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 公園緑地課
	基本施策	03	景観の保全と形成			
施 策 の 目 的	けやき並木は市のシンボルであり、景観を形成するためのまちの骨格となるもので、多くの人々にやすらぎと潤いを与えています。府中の歴史と文化に培われたけやき並木の景観を将来にわたり保全し、次の世代へ引き継ぎます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	国内唯一の天然記念物のケヤキ並木であり、府中市のシンボルとして守り伝えたいという市民からの要望が多い。しかしケヤキ並木の樹木の衰退は著しく倒壊の危険性がある樹木も散見される。府中市は、保護監理計画に基づいた適切な保護対策を実施するため、保護監理団体の指定を受けており、今後継続的な樹木診断やモニタリングを実施し、巨木が残る、歴史的な風格のあるケヤキ並木の維持をめざす。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	20,183,000	5,951,000	13,748,000	54,056,000	73,053,000	40,766,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	3,420,000	12,342,000	17,200,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	20,183,000	5,951,000	13,748,000	50,636,000	60,711,000	23,566,000
予算現額	19,801,000	23,351,000	22,206,000	53,441,000	73,053,000	0
決算額	17,237,178	22,209,138	20,734,347	32,716,380	51,175,442	0
執行率	87.1	95.1	93.4	61.2	70.1	0.0
(人件費)						
職員数	2.25	12.96	11.85	8.80	2.75	0.00
職員人件費	20,146,338	121,169,105	103,589,975	71,420,378	21,943,034	0
嘱託員数	0.30	1.24	0.60	0.60	0.00	0.00
嘱託員人件費	1,043,919	4,125,026	2,015,093	1,981,984	0	0
(間接経費)						
間接経費	591,726	4,640,276	4,164,207	2,217,706	974,035	0
総コスト	39,019,161	152,143,545	130,503,621	108,336,447	74,092,511	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① けやき並木の危険木の処理率	0	実績	33	42	58	75	-	-	100
	%	達成率	33.0	42.0	58.0	75.0	0.0	0.0	
② けやき並木の再生化対策着手率	33	実績	48	63	63	63	-	-	100
	%	達成率	48.0	63.0	63.0	63.0	0.0	0.0	
③ けやき並木通り沿道建築物の壁面後退の割合	60	実績	60	60.8	62.3	62.3	-	-	65
	%	達成率	92.3	93.5	95.8	95.8	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

- ①危険木については、調査結果や目視により危険性の高いものを処理行ったが、本年度は2本とやや増加している。
 ②再生化については、前年度行った施肥等の処置の効果をモニタリングするに止まったため、実質的な処理は行っていない。今後もモニタリングを継続していく。効果的な処置については、衰弱木へ施していく必要がある。
 ③壁面後退については、沿道に老朽化した建物が増えてきたため、建て替えを行うケースが発生していることからやや増加している。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成23年度は、「保護管理計画」の実施手順を示した「保護活用計画」に基づきケヤキ並木の保護対策業務を平成22年度に引き続き実施した。

- ①初夏と秋にケヤキ並木の全樹木に対し樹木診断を行い、衰退していた樹木の施策後の変化や、育成状況の確認を行った結果、概ね現状は維持されていたものの、樹勢が回復傾向にあるものと、新たに衰退が見られるものと確認された。
 ②モデル整備地区（ヘデラ除去地区）の土壌水分調査を昨年度に続き継続実施し、地表から約50cm下の地点が水分の含水率が低く、この層のケヤキの根系が最もケヤキに利用されていることがわかった。
 ③危険木対応として、倒壊の危険性が高く道路交通への影響が大きいことから当危険木の伐採を実施した。また、その他の危険木については、伐採せず、支柱の設置案を設計し、古木を少しでも多く残す工夫を提案した。
 ④枯死枝の剪定や枯死木の伐採に立会い適切な処置をした。

平成23年度保護対策業務に係る危険木の伐採、古損木・腐朽枝の除去作業を管理課で行いふるさと文化財課は、立会い指導を実施。土壌水分調査を継続して行うことで、前年度のデータ等比較し、変化状況の解析評価を行うことができ有効なことである。台風により大枝の一部が折れたりしたが、関連部署と連絡を蜜に行い樹木医のもと保全対策を行った。

今後の課題

- ①ケヤキ並木の保護対策を実施。歩行者や通行車両の安全性確保のため、枯損枝の除去や古木に見られる衰弱木への施肥、危険木への支柱の設置などを優先して行う必要がある。
 ②次世代木や主要木など、将来のケヤキ並木の中核を担う樹木のなかで、衰弱傾向にある個体に施肥を施すなどの処置をおこなう。
 ③これら後継木の生育の妨げになっている被圧木の伐採を早期に実施する。
 ④ケヤキ並木樹木の生育の中心となっている植樹樹（石垣）内の水分環境を良好な状態にするため、ヘデラの除去を目指した、影響調査の実施。
 ⑤開発行為等には、適切な行為を行い住民とも協議を行い理解・協力を求めていく。

今後の展開

ケヤキ並木の保護管理団体として、ケヤキ並木全体の保全対策と古木などの保護対策を計画的に、適切に行うために、市の関係各課が協働で保護管理を行っていく。
 また、保護管理計画に基づく将来予定されているケヤキ並木保存整備基本構想を策定し、ケヤキ並木のゾーニング及び周辺環境との調和を目的とした基本設計を検討していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	けやき並木周辺整備事業	90		67,570,000	46,155,619	30,000,000	(けやき並木通りは歩行者専用道路を目指している。そのための)迂回道路等の整備事業	A	
2	馬場大門ケヤキ並木保護対策事業	90		2,141,000	2,035,135	3,122,000	国指定天然記念物馬場大門のケヤキ並木の保護対策事業	B	1
3	けやき並木通り車両交通規制事業	90		3,342,000	2,984,688	7,644,000	けやき並木通り歩行者専用道路の実施に伴う車両交通規制の警備(日曜及び祝・休日)	A	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				73,053,000	51,175,442	40,766,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	081 公共交通の利便性の向上					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 計画課
	基本施策	04	公共交通の利便性の向上			
施 策 の 目 的	鉄道やバスなどの公共交通の利便性を向上させるとともに、駅施設のバリアフリー化を支援することにより、市民の移動の円滑化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	交通不便地域の解消や高齢者等交通弱者の交通手段の確保などを目的として、コミュニティバスを運行している。また、市民の利便性を向上させるため、鉄道とバスの乗り継ぎの円滑化や駅施設のバリアフリー化、バスの運行ルートの拡充など公共交通の利便性を向上させるとともに、環境にやさしい公共交通機関の利用を高めていく。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	110,060,000	82,677,000	417,455,000	115,844,000	108,357,000	100,419,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	145,000,000	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	110,060,000	82,677,000	272,455,000	115,844,000	108,357,000	100,419,000
予算現額	110,060,000	82,680,000	371,414,000	115,844,000	108,357,000	0
決算額	89,892,000	82,123,000	359,249,120	97,321,000	93,696,000	0
執行率	81.7	99.3	96.7	84.0	86.5	0.0
(人件費)						
職員数	1.37	6.08	4.73	2.64	1.34	0.00
職員人件費	12,268,289	56,844,765	41,377,711	21,396,601	10,663,226	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	117,906	2,699,388	360,432	217,680	141,959	0
総コスト	102,278,195	141,667,153	400,987,263	118,935,281	104,501,185	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 公共交通機関が利用しやすいと感じている市民の割合 (以上)	61.5	実績	58.2	54.9	38.5	38.4	67.2	-	65
	%	達成率	89.5	84.5	59.2	59.1	103.4	0.0	
② コミュニティバスの乗車率	36.5	実績	36.9	36.3	35.4	36.7	34.7	-	37.4
	%	達成率	98.7	97.1	94.7	98.1	92.8	0.0	
③ 鉄道駅のエレベーターなどの整備によるバリアフリー対応率	57	実績	71.43	71.43	100	100	100	-	100
	%	達成率	71.4	71.4	100.0	100.0	100.0	0.0	
④ だれでもトイレの設置駅の割合	78	実績	85.71	85.71	92.9	92.9	100	-	100
	%	達成率	85.7	85.7	92.9	92.9	100.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

鉄道駅のエレベーターなどの整備によるバリアフリー対応率及びだれでもトイレの設置駅の割合については、鉄道事業者の協力により目標値を達成した。
コミュニティバスについては、利用人員は増加したが、押立町・朝日町循環の30分間隔運行を実施し、運送可能人員が大幅に増加したことにより、乗車率としては減少した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

鉄道駅のエレベーターなどの整備によるバリアフリー対応率及びだれでもトイレの設置駅の割合については、鉄道事業者の協力により目標値を達成した。
多摩都市モノレール事業については、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすもので、多摩センター駅～上北台駅間が開業し、構想路線全線の早期事業化が望まれている。
JR中央線三鷹駅立川駅間連続立体交差事業については、平成7年11月の事業認可、平成11年3月の仮線工事着手以降事業が進められ、平成22年11月に全区間が高架化しており、側道整備等を行っている。
複々線化事業については、早期事業化が望まれている。
コミュニティバスについては、平成20年3月に押立町・朝日町循環、平成22年3月に南町・四谷循環四谷6丁目ルートを開設した。平成23年8月には、南町・四谷循環よつや苑西ルートを四谷1丁目に延伸するとともに、四谷6丁目ルートとの重複路線の解消を行った。また、平成24年4月より押立町・朝日町循環の30分間隔での運行を開始した。

今後の課題

多摩都市モノレール事業及びJR中央線複々線化事業については、関係機関における事業に必要な財源の確保。
コミュニティバスについては、更なる利便性の向上や社会状況の変化に対応していく必要がある。

今後の展開

多摩都市モノレール事業及びJR中央線複々線化事業については、関係市と連携を図り、関係機関に対して、事業の促進について引き続き要請行動を実施する。
コミュニティバスについては、利便性の向上や社会状況の変化に対応していくため、運行の改善を検討する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	コミュニティバス運行補助事業	50		108,277,000	93,616,000	100,339,000	交通不便地域の解消や交通弱者の交通手段確保	A	
2	負担金 中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会	60		50,000	50,000	50,000	中央線三鷹・立川間立体化複々線促進協議会負担金	B	1
3	負担金 多摩地域都市モノレール等建設促進協議会	60		30,000	30,000	30,000	多摩地域都市モノレール等建設促進協議会負担金	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				108,357,000	93,696,000	100,419,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	082 交通の円滑化と安全性の確保					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 土木課
	基本施策	05	道路等の整備			
施 策 の 目 的	市民生活と地域経済活動の向上に大きく寄与する道路交通を実現するため、市内における都市の骨格となる都市計画道路、幹線道路網などの整備を、環境に配慮しつつ、必要に応じて進めるとともに、道路のバリアフリー化を推進し、道路交通の円滑化と安全の確保を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	道路のバリアフリー化や歩行者、自転車利用者などの安全確保等、道路交通の円滑化は、市民生活の安全性及び地域経済活動の活性化に大きく寄与することから強く求められている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	772,413,000	440,727,000	442,436,000	524,640,000	315,170,000	291,476,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	82,680,000	21,000,000	115,000,000	138,500,000	67,000,000	96,800,000
市債	0	0	0	0	0	15,000,000
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	689,733,000	419,727,000	327,436,000	386,140,000	248,170,000	179,676,000
予算現額	801,544,000	515,328,000	496,036,000	514,853,000	360,420,000	0
決算額	733,575,475	462,140,060	399,319,911	424,717,529	330,492,770	0
執行率	91.5	89.7	80.5	82.5	91.7	0.0
(人件費)						
職員数	24.72	80.34	48.59	30.46	15.62	0.00
職員人件費	221,308,976	751,157,835	424,777,174	247,197,142	124,658,193	0
嘱託員数	1.00	0.00	2.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	3,479,731	0	6,716,976	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	7,258,096	18,339,858	9,806,441	3,258,132	1,887,293	0
総コスト	965,622,279	1,231,637,753	840,620,502	675,172,803	457,038,256	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 交通安全対策の満足度（以上）	14.3	実績	21	-	-	-	-	-	16
	%	達成率	131.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 都市計画道路の事業進ちょく率	79.2	実績	79.9	79.9	79.9	80.3	82.2	-	82
	%	達成率	97.4	97.4	97.4	97.9	100.2	0.0	
③ 市の狭あい道路の割合	11.5	実績	11	10.8	10.6	10.4	10.2	-	9.6
	%	達成率	114.6	112.5	110.4	108.3	106.3	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

都市計画道路、狭あい道路は、順調に推移している。交通安全対策の満足度は、指標として設定した項目が、市政世論調査から外れたことから、H21年度以降実績値がない。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

都市計画道路の事業進捗率は、平成25年4月1日現在で82.2%となり目標値である82.0%を達成した。
また、市西部地区における主要路線である大山道の拡幅及び市立第五中学校周りの市道3-195号の拡幅を行ったほか、武蔵台通りのバリアフリー化整備を実施し、利便性・安全性の向上や交通の円滑化を推進した。
狭あい道路の解消に向け、着実な整備を推進した。

今後の課題

都市計画道路整備は、財政状況に応じ計画的な事業化を推進していく必要がある。府3・4・13号は、一部未整備区間の早期完成が不可欠である。府3・4・16号（二期分）は、市の三次化路線に指定されているが、都の都市計画公園と重複認定されていることから、今後関係機関と協議していく。交通バリアフリー法に基づく重点整備地区については、桜通り等の整備方針について協議会の意見を踏まえ整備方針を検討していく。

今後の展開

都市計画道路整備は、府3・4・13号の完全開通と、府3・4・11号及び府3・4・16号（二期分）の早期事業化を目指す。また、狭あい道路解消整備については、執行可能な財政計画をもとに、毎年順次、計画的に進めていく。浅間町4丁目地内新設整備及び東芝町1丁目地内歩行者通路新設整備は平成25年度内の開通を目途に進める。みちづくりバリアフリー工事や電線類地中化工事は、計画的に取り組んでいく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業種別	人件費事業	H24年度		H25年度	事務事業の概要	事務事業評価/総合評価	
			当初予算額	決算額	当初予算額			
1 道路事業用地管理事業	70		2,600,000	2,044,733	2,000,000	道路事業用地の管理維持	B	1
2 交通バリアフリー法重点整備地区推進事業	70		59,000	13,125	26,000	府中市交通バリアフリー基本構想に基づく重点整備地区内のバリアフリー化整備	B	1
3 桜通り改修事業	40		4,873,000	3,533,000	1,748,000	桜通りにおいて桜の街路樹の維持管理に併せ歩道のバリアフリー化を目指す。	A	
4 負担金 首都道路協議会	60		30,000	30,000	30,000	道路整備事業推進	B	1
5 負担金 道路整備促進期成同盟会 東京都協議会	60		63,000	60,000	63,000	道路整備の促進	B	1
6 負担金 関東国道協会	60		40,000	40,000	40,000	道路整備の推進	B	1
7 負担金 東京都道路整備事業推進大会	60		30,000	30,000	30,000	道路整備の推進	B	1
8 負担金 東京都区市町村土木関係技術管理連絡協議会	60		7,000	7,000	7,000	道路整備の推進	B	1
9 公共基準点管理事業	30		890,000	819,000	820,000	世界測地座標系の測量に使用する基準点の維持管理	B	1
10 道路新設整備事業	70		1,450,000	5,624,294	122,600,000	道路の新設	B	1
11 道路拡幅改修整備事業	70		154,950,000	140,294,165	33,600,000	道路の拡幅改修整備	B	1
12 狭あい道路解消事業	80		138,960,000	128,116,789	116,460,000	法第42条第2項等に該当する道路に接する土地を道路用地として提供いただき、助成を行う。	C	1
13 みちづくりバリアフリー化整備事業	70		0	29,772,750	0	道路のバリアフリー整備	B	1
14 街路事業用地管理事業	70		4,027,000	4,020,751	2,561,000	都市計画道路事業用地の管理維持	B	1
15 負担金 東京都街路事業促進協議会	60		41,000	41,000	41,000	道路整備の促進	B	1
16 負担金 多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会	60		50,000	50,000	50,000	多摩川架橋及び関連道路整備促進協議会負担金	B	1
17 都市計画道路整備事業	70		6,100,000	15,996,163	10,400,000	都市計画道路の整備	B	1
18 緊急整備工事事業	70		1,000,000	0	1,000,000	緊急整備工事	B	1
19 府中駅周辺エレベーター等設置事業	70	-	0	0	0	-	-	-
20 電線類地中化事業	70	-	0	0	0	-	-	-
合 計			315,170,000	330,492,770	291,476,000			

構成事務事業の適当性

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	083 環境に配慮した道路整備					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 土木課
	基本施策	05	道路等の整備			
施 策 の 目 的	車の走行による騒音及び振動発生を低減し、道路冠水を防ぎ、雨水を地下に還元させる道路舗装を導入するとともに、沿道緑化を推進するなど、環境に配慮した道路整備を進めます。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	轍やひび割れなどは、道路における騒音・振動の原因であり計画的な打替えが常に求められている。また透水性舗装の積極的な採用や沿道緑化の推進は、環境負荷低減に寄与し快適な市民生活のためにも整備していくことが望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	320,060,000	335,260,000	267,700,000	185,170,000	141,860,000	207,950,000
国庫支出金	4,380,000	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	2,400,000	22,000,000	0	13,800,000
市債	0	0	0	0	0	17,000,000
その他	102,000	102,000	102,000	102,000	102,000	1,160,000
一般財源	315,578,000	335,158,000	265,198,000	163,068,000	141,758,000	175,990,000
予算現額	344,184,000	372,590,000	309,600,000	259,037,000	257,390,000	0
決算額	338,350,364	347,478,511	263,346,095	254,759,903	247,145,288	0
執行率	98.3	93.3	85.1	98.3	96.0	0.0
(人件費)						
職員数	2.34	16.05	11.30	12.03	7.16	0.00
職員人件費	20,991,987	150,080,537	98,767,431	97,655,772	57,160,696	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	50,029	2,045,166	1,603,431	2,614,060	1,049,958	0
総コスト	359,392,380	499,604,214	363,716,957	355,029,735	305,355,942	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 騒音や振動の防止に対する評価 (以上)	49.3	実績	50.4	47.1	54.3	47.5	48.7	-	53
	%	達成率	95.1	88.9	102.5	89.6	91.9	0.0	
② 排水の便に対する評価 (以上)	82.8	実績	80.6	80.6	83.4	79.8	83.9	-	85
	%	達成率	94.8	94.8	98.1	93.9	98.7	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

年度によりばらつきがあるが、目標値に達成していない。大規模な改良、改修が困難な状況のなか、今後においてインフラマネジメント計画を連携し、満足度の向上に努めたい。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

舗装の劣化に伴う騒音や振動を解消するため、競馬場通りの舗装打替えを実施した。
また、是政通りや市道4-81号の整備にあたり透水性舗装を積極的に採用することで、雨水の地下浸透を促し環境負荷低減を図った。雨水きよ整備については、分流区域における雨水本管の未整備箇所について、計画的な整備を実施するため、用排水路を含めた現状管きよの調査を実施した。

今後の課題

現在、分流区域における雨水きよ整備が未完成であるが、近年の集中豪雨による冠水対策のため、既設管や用排水路を利用した整備方針の検討が急務となっている。環境に配慮した道路整備の推進のため、街路樹の植栽を進めていく一方、維持管理費とのバランスを検討していく必要がある。

今後の展開

インフラマネジメント計画と連携し、優先順位をつけて舗装打替えなどの道路改良整備を実施していく。
雨水きよ整備については、管きよの整備計画策定のため用排水路を含めた計画ルートの整理検討を行っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	負担金 東京都総合治水対策協議会	60		50,000	50,000	50,000	市内の治水対策の確立	B	1
2	道路改良整備事業	70		114,210,000	220,579,038	182,200,000	道路の改良	B	1
3	用排水路整備事業	70		14,500,000	14,447,597	14,100,000	用排水路の整備	B	1
4	私道整備事業	80		13,100,000	12,068,653	11,600,000	私道について、市費補助により私道整備工事を行う。	C	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				141,860,000	247,145,288	207,950,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	084 道路等の適正な維持管理				
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり	主担当部課名	都市整備部 管理課
	基本施策	05	道路等の整備		
施 策 の 目 的	安全で快適な道路機能を維持するため、道路等に関する占用許可、街路樹の植栽管理、道路境界確定、水路、畦畔等の交換及び払下げなどに係る維持管理を適正に行います。				
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	道路の破損箇所や危険箇所の早期発見及び早期改修を行うため、道路パトロールの充実や市民の通報に適切に対応し道路の安全性を確保していきます。道路法に基づく道路台帳図については、台帳図及び調書の更新や測量法の改正に伴う世界測地系座標への移行が必要となっている。国土調査法の地籍調査を進めることにより災害復旧や公共事業への活用、地図情報のコンピュータ化による土地行政全般の合理化、効率化を図ることができるため事業を進めることが望まれている。また法定外公共物の維持管理を適切に行うことにより不法占用を防止し時効取得に発展しないよう努める必要がある。				

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	433,885,000	407,779,000	422,816,000	438,683,000	427,459,000	388,702,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	4,650,000	4,983,000	15,725,000	3,150,000	10,740,000	3,300,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	429,235,000	402,796,000	407,091,000	435,533,000	416,719,000	385,402,000
予算現額	433,885,000	442,021,000	452,816,000	508,115,000	455,200,000	0
決算額	413,098,216	422,937,059	399,755,492	490,754,557	442,393,546	0
執行率	95.2	95.7	88.3	96.6	97.2	0.0
(人件費)						
職員数	14.09	67.27	54.19	38.88	18.05	0.00
職員人件費	126,198,154	628,895,561	473,687,377	315,548,214	144,038,184	0
嘱託員数	2.00	8.00	4.00	0.00	1.00	0.00
嘱託員人件費	6,959,462	26,613,072	13,433,952	0	3,244,765	0
(間接経費)						
間接経費	9,049,257	39,562,226	32,143,895	14,660,466	7,625,846	0
総コスト	555,305,089	1,118,007,918	919,020,716	820,963,237	597,302,341	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 道路パトロールの実施状況（現状値年226日）（年230日）	12,254	実績	11,625	19,433	19,457	17,722	23,479	-	14,000
	km	達成率	83.0	138.8	139.0	126.6	167.7	0.0	
② 新基準での道路台帳の作成率	0	実績	0	100	100	100	100	-	100
	%	達成率	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

道路台帳平面図の世界測地系座標への移行については、座標軸を調整し平成21年度に完了した。今後は、公共物境界確定、地籍調査など市の公共事業による測量成果で台帳平面図を順次更新することで充実を図る。

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

○道路及び街路樹の維持管理
道路の維持管理については、道路パトロールや市民からの通報により、道路の破損箇所や危険箇所を早期に発見し、市民生活に支障のないように改修を実施している。また街路樹の管理については、剪定や除草を定期的に行うとともに、市内を15工区に分け市民の要望にきめ細かく対応している。
道路台帳については道路法に基づき台帳平面図及び調書の更新を行った。また測量法の改正により台帳平面図を平成21年度に世界測地系座標へ移行した。国土調査法に基づく地籍調査については官民境界等先行調査により府中町三丁目の一部をH19年0.01km²、H20年0.06km²、府中町二丁目の一部をH21年0.05km²、小柳町五丁目の一部をH22年0.04km²行った。法定外公共物の維持管理では、除草や防草シート設置また簡易舗装などを行った。また不法占用を防止するため不法占用者に指導を行った。

今後の課題

道路等の補修については、安価で耐久性の高い工法を検討する。
街路樹による根上がりや歩道の狭小化への対応を検討する。
樹木の剪定については、剪定後の樹形を配慮し実施する。
測量法の改正により世界測地系座標での測量が義務づけられた。現在、測量されている測量成果を保存していくためにも平面台帳図を世界測地系座標へ変換し道路管理図の基盤図として活用する必要がある。また国の指導では、各種測量図（道路確定図、法定・法定外公共物境界図、地籍調査による確定図、道路台帳及び登記所に備付図等）をDMデータとして成果を保存し活用することが求められており、今後これらの測量成果を地図情報としたGIS（地理情報システム）の構築へ発展させる必要がある。

今後の展開

道路の適正な維持管理については、今後もパトロールを強化するとともに、市民や民間機関からの通報についても迅速に対応し、安全で快適な道路機能確保する。
道路台帳平面図については、地籍調査、各種境界確定の測量成果により更新し、資料の充実を図る。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名	事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
			当初予算額	決算額				
1 地籍調査事業	80		14,363,000	13,018,000	4,437,000	国土調査法に基づく土地の所有者・面積・地目・地番の調査及び土地の境界と面積を測量する。	A	
2 道路台帳等維持管理事業	70		20,079,000	18,627,000	14,109,000	道路台帳・地下埋設物台帳・道路台帳調書の更新	B	1
3 法定外公共物管理事業	90		10,350,000	5,334,293	8,798,000	法定外公共物の維持管理	B	1
4 インフラマネジメント計画推進事業	20		0	0	5,000,000	老朽化が進むインフラ（道路、橋梁、公園等）を長年に渡り安全に管理していくための取組を進める	－	－
5 負担金 多摩川整備促進協議会	60		20,000	20,000	20,000	多摩川の整備促進運動を推進し治水・水害防止・流域住民の安全と産業経済の発展に寄与する。	C	1
6 道路等維持管理事業	70		235,224,000	248,272,307	232,014,000	安全で快適な道路機能の維持管理	B	1
7 街路樹維持管理事業	70		105,699,000	125,140,600	93,724,000	街路樹の適正な管理	B	1
8 道路等基盤施設管理計画策定事業	20		8,224,000	7,521,500	0	老朽化が進む道路、橋りょう、公園などの都市基盤の現状分析、課題抽出を行う	D	3
9 境界確定事業	30		33,500,000	24,459,846	30,600,000	公共用地境界確定・法定外公共物用地境界確定、法定外公共物の測量及び嘱託登記	B	1
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
合 計			427,459,000	442,393,546	388,702,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	085 下水道施設の機能確保					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	都市整備部 下水道課
	基本施策	05	道路等の整備			
施 策 の 目 的	市民の快適な生活環境を確保するとともに、浸水被害を防ぐために、下水道施設を適切に維持管理し、機能を確保します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	下水道施設の平均経過年数は35年を超え、経年劣化による損傷事故や堆積物による閉塞事故などが増加しており、下水道管の耐用年数とされる50年を経過する下水道管も今後、大幅に増加していくことが予測され、これに対応する下水道施設の適切な維持管理が望まれている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	2,430,410,000	2,521,282,000	2,570,953,000	2,679,746,000	2,627,009,000	2,730,751,000
国庫支出金	0	0	0	0	43,500,000	134,090,000
都支出金	0	0	0	0	2,175,000	6,704,000
市債	156,400,000	240,000,000	190,000,000	198,000,000	140,000,000	209,200,000
その他	1,611,475,000	1,629,336,000	1,646,069,000	1,707,814,000	1,723,731,000	1,694,673,000
一般財源	662,535,000	651,946,000	734,884,000	773,932,000	717,603,000	686,084,000
予算現額	2,454,328,000	2,410,376,000	2,521,742,000	2,551,746,000	2,535,754,000	0
決算額	2,415,155,087	2,300,023,991	2,370,980,216	2,410,940,976	2,301,314,187	0
執行率	98.4	95.4	94.0	94.5	90.8	0.0
(人件費)						
職員数	14.50	72.00	51.00	34.00	16.00	0.00
職員人件費	129,831,956	673,161,696	445,830,270	275,942,368	127,668,560	0
嘱託員数	0.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	13,306,536	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	3,492,015	34,276,096	20,731,113	12,819,930	6,298,913	0
総コスト	2,548,479,058	3,020,768,319	2,837,541,599	2,699,703,274	2,435,281,660	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 下水道管の調査実施率	156	実績	361	527	674	790	836	-	750
	k m	達成率	48.1	70.3	89.9	105.3	111.5	0.0	
② 下水道管更生工事の延長	3	実績	4	5	5.5	6.3	6.5	-	6.4
	k m	達成率	62.5	78.1	85.9	98.4	101.6	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

下水道管の調査については、市内全域を5年で一周するよう計画的に進めており、23年度で100%を達成したが、今後は下水道プランに基づく改築・更新対策に必要な優先度等の判定資料とするため、TVカメラによる調査を実施していくことから、実績値は減少していく。
 下水管更生工事は、調査に基づき経年劣化・損傷等の著しい下水道管の更生を順次行っている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

下水道管の調査・清掃は、平成19年度から市内全域を5年で1周するように計画しており、平成24年度は既設下水道管の調査を46km、清掃を19km行った。この調査等により発見された損傷箇所の緊急補修工事を246ヶ所実施したほか、管更生工事を158.3m実施した。
 また、第一都市下水路の劣化した壁面等の補修工事を95m実施した。
 地震対策計画に基づき、人工浮上防止対策を7ヶ所施工した。
 ポンプ場施設の維持管理についても年間委託し、安定した運転管理に努めた。
 以上の取組により、現在下水道施設の機能は確保されている。

今後の課題

22年度に、下水道を将来にわたり使い続けられるようにするため、23年度から30年間の計画として、下水道が抱える課題への対応や財政見通しなどに関する中長期的な方針と施策の方向性を示す下水道プランを策定したところである。
 今後は、下水道プランに掲げる具体の施策の確実な実施と事業に対応する財源の確保、並びに事業を実施するための管理体制の確保が課題である。

今後の展開

下水道プランに基づき、計画期間中における事業の内容、箇所、規模等を検討して実施計画を策定し、事業を確実に進めていく。また、財源の確保については、下水道使用料の見直しを視野に入れ財政計画を検討していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	下水道運営管理事業	90		1,926,515,000	1,704,935,367	1,901,361,000	下水道事業の管理運営に必要な事務事業	B	1
2	下水道維持管理事業	30		437,488,000	382,322,430	504,752,000	既設下水道施設の維持管理事業	A	
3	下水道新設改良事業	80		263,006,000	214,056,390	324,638,000	下水道施設の新設に関わる事業	A	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				2,627,009,000	2,301,314,187	2,730,751,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	086 電子自治体の推進					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	税務管財部 情報システム課
	基本施策	06	地域の情報化の推進			
施 策 の 目 的	高度情報通信ネットワーク社会の実現のため、市民や行政を問わずだれもが利便性を実感でき、コストパフォーマンス（費用対効果）の向上につながる電子自治体 を構築します。 また、文書管理を電子化することにより、電子決裁による文書事務の効率化・迅速化を図り、文書の共有化を推進するとともに、文書検索を容易にすることで、情報公開の迅速化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	従来の申請書（紙媒体）で行っていた申請手続をインターネットを利用して手続できることで、利用者が窓口に出向くことなく、自宅や職場から申請することが可能となり、簡易性・利便性・信頼性といった面で効果が得られ、市民サービスの向上が図られます。					

2 事業費・人件費等の推移

（単位：円、人）

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
（事業費）						
当初予算額	10,351,000	11,149,000	15,062,000	15,190,000	13,920,000	14,026,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	10,351,000	11,149,000	15,062,000	15,190,000	13,920,000	14,026,000
予算現額	10,351,000	11,149,000	15,062,000	15,190,000	13,952,000	0
決算額	9,858,915	10,197,161	13,757,133	13,819,845	13,950,348	0
執行率	95.2	91.5	91.3	91.0	100.0	0.0
（人件費）						
職員数	2.30	6.20	8.40	3.30	0.55	0.00
職員人件費	20,594,034	57,966,702	73,430,868	26,782,642	4,388,607	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
（間接経費）						
間接経費	5,289,396	11,251,384	21,989,226	4,955,704	898,828	0
総コスト	35,742,345	79,415,247	109,177,227	45,558,191	19,237,783	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 （単位）		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① オンライン利用促進対策事業実施率（6事業／12事業）	50	実績	50	54.1	58.3	58.3	58.3	-	100
	%	達成率	50.0	54.1	58.3	58.3	58.3	0.0	
② 保存文書の電子化率	0	実績	0	0	0	0	0	-	30
	%	達成率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

オンライン利用促進対策事業実現率については、運用、手続き上、対象事業12事業のうちオンライン化が可能な事業の数は7事業であり、数値は横ばいとなっております。

保存文書の電子化率については、平成25年度に庁内に文書管理システム検討部会を組織し、検討してまいります。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

東京電子自治体共同運営協議会の電子申請システム及び電子調達システムを利用して、一部の事業でインターネット経由で手続きすることが可能となりました。また、ホームページの再構築を行い、電子手続の利便性向上に努めました。

後期基本計画及び「府中市地域情報化計画」に基づき、前年に引き続き電子収納やICカードの多目的利用などについて導入の検討を行いました。平成21年度より、地方税電子化協議会に加入し、地方税申告手続(eLTAX)に必要なシステム環境を整備し、税申告（一部）をインターネット経由で行えるようにシステム改修を行いました。平成22年度からは軽自動車税、平成23年度からは市民税、資産税、国民健康保険税がコンビニエンスストアでも納付できるようにシステム改修を行いました。

今後の課題

電子申請については利用者にとって利用(申請)したい手続が少なく、また利用するための環境設定(電子証明書の取得など)が事前に必要なため、利用者が利用しやすい環境を整備する必要があります。

文書の電子化については、引き続き、周辺自治体での導入実績などを含め調査検討してまいります。

今後の展開

電子申請については引き続き利用可能なサービス(申請手続)の拡大を関係各課に働きかけます。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	負担金 電子調達情報提供料	60		61,000	60,162	61,000	東京電子自治体共同運営 電子調達サービスに関する情報提供料	B	1
2	東京電子自治体共同運営事業	10		13,499,000	13,530,186	13,605,000	東京電子自治体共同運営協議会負担金	B	1
3	負担金 地方自治情報センター	60		360,000	360,000	360,000	財団法人地方自治情報センター年会費	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				13,920,000	13,950,348	14,026,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	087 情報セキュリティの維持管理					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	税務管財部 情報システム課
	基本施策	06	地域の情報化の推進			
施 策 の 目 的	電子自治体を推進していくに当たり、市が保有する様々な情報の中でも特に個人情報の保護を徹底するとともに、情報セキュリティ対策を強化することにより、情報の慎重かつ適切な取扱いと保護を推進します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成23年度に実施した市民意識調査では、領域がDとなっており、重要度も満足度も低い施策となっている。しかしながら昨今、各業界で情報漏えい等の事件が多く取りざたされているように、個人情報の保護をはじめとした情報セキュリティに関して住民等の関心は高くなっています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	6,500,000	6,500,000	7,000,000	6,000,000	5,250,000	5,250,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	6,500,000	6,500,000	7,000,000	6,000,000	5,250,000	5,250,000
予算現額	6,500,000	6,500,000	7,000,000	6,000,000	5,250,000	0
決算額	6,426,000	6,426,000	4,678,800	4,896,150	3,370,500	0
執行率	98.9	98.9	66.8	81.6	64.2	0.0
(人件費)						
職員数	3.00	24.50	10.50	4.00	2.00	0.00
職員人件費	26,861,784	229,061,966	91,788,585	32,463,808	15,958,570	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	7,934,094	61,882,644	30,784,920	4,955,706	4,494,143	0
総コスト	41,221,878	297,370,610	127,252,305	42,315,664	23,823,213	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 個人情報保護・情報セキュリティ研修受講率	14.7	実績	26.9	28.4	18.1	55.2	52	-	100
	%	達成率	26.9	28.4	18.1	55.2	52.0	0.0	
② 情報セキュリティ監査実施率	100	実績	100	100	100	100	100	-	100
	%	達成率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

個人情報保護・情報セキュリティ研修受講率については、平成23年度から各課の要望により情報システム課職員が出向いて行う、出前研修を実施し、受講率が大幅に増加しました。
 情報セキュリティ監査実施率については、2年に1度定期的に監査を実施しているため、目標は達成されています。今後も継続して実施していきます。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

情報セキュリティレベルの維持向上のため、職員を対象とした情報セキュリティ研修の実施及び内部監査、外部監査、侵入検査を実施しました。
 平成20年度より、可搬記録媒体の持込やコンピュータウィルスによる感染を防止するため、ICカードを利用して可搬記録媒体が利用できる職員を制限しました。平成22年度より、パソコンの操作履歴管理を行い、情報漏洩対策を実施しました。さらに庁内の複数のネットワークを統合化するとともに、迷惑メール対策システムを導入することにより情報セキュリティに関する管理機能を強化しました。

今後の課題

職員を対象とした情報セキュリティ研修や内部監査、専門事業者による外部監査及び侵入検査を継続的に実施することにより、セキュリティレベルを保っていますが、今後もセキュリティレベルの維持向上を図る必要があります。

今後の展開

情報セキュリティ監査や職員研修などを継続して行っていくことで、情報セキュリティに対するリスクを軽減・解消を図っていきます。また内部監査員に関しても広く各課より選出し、監査員の経験とともに、情報セキュリティ対策の知識を広めていけるようにと考えております。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	情報セキュリティ対策事業	10		5,250,000	3,370,500	5,250,000	情報セキュリティ内部監査・情報セキュリティ外部監査・情報システム模擬侵入検査・研修等の実施	A	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				5,250,000	3,370,500	5,250,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	088 情報通信基盤と運用システムの整備					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	税務管財部 情報システム課
	基本施策	06	地域の情報化の推進			
施 策 の 目 的	庁内情報システムを固有性の高い技術に依存した仕組みから、インターネットなどの標準的な技術を活用した仕組みへと移行することにより、コストの削減を図るとともに、効率的な運用を図ります。また、職員の情報リテラシーの向上を中心とした人材育成の強化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成24年度に実施した市民意識調査では、領域がDとなっており、重要度も満足度も平均より低い施策という結果になっていますが、他の施策を実施する際の基盤となる施策であり、後期基本計画であげられてる各施策を展開する上でも取り組む必要のある施策となります。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	1,489,885,000	1,387,465,000	1,466,754,000	1,436,032,000	1,370,741,000	1,261,410,000
国庫支出金	0	6,072,000	11,356,000	0	20,000,000	0
都支出金	20,000,000	45,200,000	45,200,000	38,587,000	36,833,000	34,356,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	81,749,000	106,537,000	122,825,000	135,105,000	137,926,000	142,098,000
一般財源	1,388,136,000	1,229,656,000	1,287,373,000	1,262,340,000	1,175,982,000	1,084,956,000
予算現額	1,341,885,000	1,407,100,000	1,492,054,000	1,423,537,000	1,339,709,000	0
決算額	1,219,330,954	1,389,834,805	1,373,235,677	1,375,791,323	1,325,738,325	0
執行率	90.9	98.8	92.0	96.6	99.0	0.0
(人件費)						
職員数	13.00	56.50	33.00	31.00	18.60	0.00
職員人件費	116,401,064	528,244,942	288,478,410	251,594,512	148,414,701	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	34,381,073	129,390,992	96,752,613	84,247,024	41,795,531	0
総コスト	1,370,113,091	2,047,470,739	1,758,466,700	1,711,632,859	1,515,948,557	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 基幹システムの整備（次期基幹システム構築）事業の進捗よく率	5	実績	18.9	30	30	30	30	-	100
	%	達成率	18.9	30.0	30.0	30.0	30.0	0.0	
② 業務向上研修会への参加率	0	実績	26.9	18.3	18.3	55.2	52	-	100
	%	達成率	26.9	18.3	18.3	55.2	52.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

次期基幹システム構築事業の進捗率については、平成25年度に構築事業者が決定し、平成27年1月稼働に向け構築を進めてまいります。
業務向上研修会への参加率については、セキュリティ研修と合わせて実施しているため増加しております。

4 施策の評価

これまでの主な取組と成果

次期基幹システムについては平成18年度より構築を開始し、これまで財務会計システム、職員認証基盤システムなどの内部情報系のシステムや、施設予約システム、統合型地理情報システム(GIS)などの住民向けシステムを構築してきました。新システムにより、利用者の利便性や市の情報セキュリティレベルの向上を図ることが可能となりました。
平成20年度は財務会計システム及び人事給与・庶務事務システムを構築するとともに、各システムの円滑な稼動に不可欠な回線等通信基盤整備の一環として、庁内ネットワークの統合化作業を実施しました。
現在運用しているホストコンピュータについては、税法改正などの制度改正に対応した改修を必要に応じて実施しました。

今後の課題

新システムの構築には一定の期間と多額の費用が必要のため、安定的な予算の確保が必要となります。また新システムは各自治体で汎用的に使用されているものであるため、構築の前提として各業務主管課の事務運用を大幅に見直し、その内容を標準化する必要があります。

今後の展開

次期基幹システムの導入に向け、各種業務調査・分析を行い、事務運用の見直しやシステム構築体制の確立などを実施しました。また、導入事業者の選定を行い、今後、仕様書を作成し、平成27年1月目途に次期基幹システムを構築します。
なお、平成26年度までの間、制度改正等対応の必要なものは、現在運用しているホストコンピュータでの対応を行います。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	情報基盤・システム整備事業	20		1,370,741,000	1,325,738,325	1,261,410,000	市の実施事業の基盤となる情報通信システムの整備・運用を行う。	A	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				1,370,741,000	1,325,738,325	1,261,410,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	089 中小企業の経営基盤強化の支援					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施 策 の 目 的	中小企業の経営の安定化と地域経済の活性化を図るため、情報社会に対応した新たな経営の導入や時代のニーズを踏まえた経営の刷新などによる中小企業の経営基盤強化に向けた支援を行います。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	むさし府中商工会議所が行った景況調査において、売上をはじめとする各DI値が前年に比べて増加傾向を示している。しかし、いまだマイナス値であることから、景気回復にはまだ時間がかかることがうかがえる。今後も前年と同じ程度の融資斡旋や相談があるものと思われる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	149,651,000	159,021,000	162,205,000	145,940,000	148,996,000	125,235,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	149,651,000	159,021,000	162,205,000	145,940,000	148,996,000	125,235,000
予算現額	149,606,000	157,221,000	159,607,000	156,240,000	148,996,000	0
決算額	147,324,691	155,222,345	143,635,953	133,453,393	126,455,352	0
執行率	98.5	98.7	90.0	85.4	84.9	0.0
(人件費)						
職員数	1.70	4.00	4.41	3.14	1.57	0.00
職員人件費	15,221,678	37,397,872	38,551,206	25,484,089	12,527,477	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	255,978	1,502,844	1,807,137	1,424,800	432,571	0
総コスト	162,802,347	194,123,061	183,994,296	160,362,282	139,415,400	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 事業所数の多摩26市順位（現状値7, 363事業所平成16年度）（目標値以内）	4	実績	-	4	-	-	-	-	4
	位	達成率	-	100.0	-	-	-	-	
② むさし府中商工会議所で行う巡回窓口相談指導件数	2,744	実績	2,651	2,415	1,868	2,018	2,068	-	2,800
	件	達成率	94.7	86.3	66.7	72.1	73.9	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

事業所数の順位は、事業所・企業統計調査よりの数値であったが、平成21年より経済センサスに統合されたため、こちらの数値に変更された。また、巡回窓口相談指導件数が減少してきているが、これは、時代と共に生じる経営を取り巻く状況の変化が多様化しており、1件の相談に要する時間が増加し、対応件数が限られてしまっているのが要因である。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成20年度には、原油・原材料の高騰により売り上げが減少した中小企業に対し、3年間無利子、500万円限度額とした「緊急対策資金」を創設した。
平成23年度には、東日本大震災の影響で売り上げが減少した中小企業に対し、3年間無利子、500万円限度額とした「震災緊急対策資金」を創設した。
むさし府中商工会議所に小規模事業者等指導事務委託し、経営指導を行っている。

今後の課題

時代とともに生じる、経営を取り巻く状況の変化に応じた支援の実施。

今後の展開

景気の回復にまだ時間がかかることから、むさし府中商工会議所と連携し、中小企業の経営に対し、専門家による各種相談、指導の提供、各種講座の開催等の支援を継続して実施していく。また、事業資金融資を通じて、事業資金の調達への支援を行っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	小規模事業者指導事業	20		25,941,000	25,940,600	0	むさし府中商工会議所による経営相談指導	C	1
2	補助金 商工業振興事業費	50		38,918,000	38,918,000	56,598,000	商工業の振興のため、むさし府中商工会議所の実施する事業に対し助成する。	B	1
3	中小企業補助事業	50		82,237,000	60,878,552	66,987,000	中小企業への事業資金の融資あっ旋、中小企業退職金共済掛金の補助	C	1
4	補助金 公衆浴場設備改修費	50		1,900,000	718,200	1,650,000	公衆浴場設備改修費に対する助成	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				148,996,000	126,455,352	125,235,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	090 活気ある商店街づくりの支援					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施 策 の 目 的	生活者の日常生活の利便性や快適性の向上と地域商業の振興を図るために、商業者と市民をはじめとする消費者との交流の促進を通じた、活気ある商店街づくりと商業活動の活性化を支援します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	消費者の生活様式・ニーズの多様化・高度化、チェーン店・大型店の進出、商店会事業者の高齢化など商店会活動を継続して行くに当たり、厳しい環境となっている。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	84,813,000	98,250,000	118,390,000	85,622,000	90,035,000	83,913,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	28,490,000	30,341,000	27,704,000	29,299,000	39,565,000	24,021,000
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	56,323,000	67,909,000	90,686,000	56,323,000	50,470,000	59,892,000
予算現額	107,977,579	3,922,511,421	120,044,000	85,622,000	96,357,000	0
決算額	100,710,521	3,829,986,477	110,312,164	71,805,000	81,577,655	0
執行率	93.3	97.6	91.9	83.9	84.7	0.0
(人件費)						
職員数	2.80	5.64	3.72	2.48	1.31	0.00
職員人件費	25,070,998	52,731,000	32,519,384	20,127,561	10,452,863	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	421,611	1,331,546	1,773,703	1,332,358	377,417	0
総コスト	126,203,130	3,884,049,023	144,605,251	93,264,919	92,407,935	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市内店舗において商品を購入する市民の割合（平成16年度）	80.2	実績	-	78.7	-	-	-	-	85
	%	達成率	0.0	92.6	0.0	0.0	0.0	0.0	
② 日常の買物の便がよいと感じている市民の割合	71.3	実績	71.7	72.5	75.3	70.6	75.8	-	80
	%	達成率	89.6	90.6	94.1	88.3	94.8	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市内店舗において商品を購入する市民の割合は、多少の変動はあるが、ほぼ一定の数値で推移している。また、日常の買い物の便がよいと感じている市民の割合が、平成24年度には、ここ最近で一番よい数値となった。今後は、この数値を維持し、目標を達成できるよう、さらなる商店街の活性化支援を検討していく必要があると考えられる。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

商店会が行うイベント、商店街の街路灯等の新設及び修繕に補助するとともに、街路灯等の電気料の補助を行った。また、あらたな特産品開発の支援や、アドバイザーの派遣、平成21・22年度で計3回行ったプレミアム商品券の発行に対する補助をとおり、商店街の活性化を図った。

今後の課題

商店会では、さまざまなイベントを実施して商店街の活性化を図っているが、商店会未加入事業者、商店の後継者問題、大規模店舗の増加、消費者の生活様式やニーズの多様化などの問題に伴う商店街づくりが求められている。

今後の展開

東京都、商工会議所と協力し、イベントや、街路灯等の補助を継続して実施していく。
また、震災の影響により、電気代の商店会負担が増加している。節電効果や環境に配慮したものにもなるので、街路灯等のLED化に向けた支援を実施していく。また、来年度商店街振興プランを策定し、今後の支援策等を検討していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費 事業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	商店会等アドバイザー派遣事業	90		500,000	499,800	480,000	申請により、商店会等にアドバイザーを派遣して、活性化に向けた取組等を支援する。	B	1
2	商店街振興プラン策定事業	40		12,872,000	8,173,200	6,647,000	今後の商店街の方向性を検討し、現状分析、課題抽出を行う。	B	1
3	商店街補助事業	50		76,077,000	72,521,655	76,242,000	商店会等が行う事業等に補助金を交付する。	A	
4	補助金 特産品等開発支援事業費	50		586,000	383,000	544,000	商業者による新たな府中の特産品の開発への取組を支援する。	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				90,035,000	81,577,655	83,913,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	091 工業の育成					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施 策 の 目 的	技術革新や新製品開発、異業種交流など、技術の向上と経営効率化に対する支援を行うことにより、工業を育成し、生産力の向上を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	むさし府中商工会議所が行った景況調査において、経営上の問題点を総合でみると、前回同様、売上・受注の不振が1位、利益の減少が2位となっている。利益の減少は前回より減少傾向にあるが、まだまだ景気回復には時間がかかることがうかがえる。今後も相談業務の充実や、企業間の受発注がさかに行われるよう、工業技術情報センターや工業技術展等の充実が必要と思われる。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,702,000	17,433,000	15,200,000	15,268,000	14,206,000	13,422,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,702,000	17,433,000	15,200,000	15,268,000	14,206,000	13,422,000
予算現額	15,688,000	17,433,000	15,200,000	15,268,000	14,206,000	0
決算額	15,176,928	16,315,421	14,355,337	13,245,631	11,543,069	0
執行率	96.7	93.6	94.4	86.8	81.3	0.0
(人件費)						
職員数	1.00	2.76	2.97	1.88	0.89	0.00
職員人件費	8,953,928	25,804,532	25,963,057	15,257,990	7,101,564	0
嘱託員数	2.00	12.00	9.00	6.00	3.00	0.00
嘱託員人件費	6,959,462	39,919,608	30,226,392	19,819,836	9,734,295	0
(間接経費)						
間接経費	451,726	2,694,324	704,886	545,520	501,366	0
総コスト	31,542,044	84,733,885	71,249,672	48,868,977	28,880,294	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 製造品出荷額等の多摩26市順位 (以内)	2	実績	2	1	1	1	-	-	2
	位	達成率	100.0	200.0	200.0	200.0	-	-	
② 付加価値額の多摩26市順位 (以内)	4	実績	3	2	2	-	-	-	4
	位	達成率	133.3	200.0	200.0	-	-	-	
③ 1事業所当たり付加価値額の多摩26市順位 (以内)	4	実績	3	3	3	-	-	-	4
	位	達成率	133.3	133.3	133.3	-	-	-	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

基準値は、工業統計調査からの数値であり、報告は調査日の２年後となっている。平成２３年度については、工業統計調査は実施せず、経済センサスにて同様の調査を行っているが、調査結果の公表がまだである為、未記入となっている。

４ 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援するため、新製品・新技術の開発等への補助。
また、ものづくり産業の活性化を支援するため府中市工業技術展（ふちゅうテクノフェア）の開催、及び東京都の産業交流展へ出展支援を行った。

今後の課題

産・学・官の連携の推進。また、新製品の開発の資金難や人材難への対応。

今後の展開

府中市工業技術情報センターを活用し、専門の相談員による技術相談と技術情報の提供により、中小企業の製品開発や技術革新を支援する。
また、中小企業の優れた技術や製品のPR、受発注の場としての府中市工業技術展の充実などをすすめ、むさし府中商工会議所と連携を深め、技術力・開発力の向上と取引機会の拡大を図っていく。

5 構成事務事業の評価

(単位: 円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	工業技術情報センター運営事業	20		2,490,000	1,619,069	2,358,000	専門の相談員による相談・情報提供を行う。	A	
2	異業種交流促進事業	20		7,564,000	7,564,000	7,200,000	業種や取扱商品の異なる企業の交流の促進	B	1
3	負担金 多摩東部広域産業政策連絡会議	60		10,000	10,000	10,000	産業振興に係る調査・研究、各種事業の実施、情報の交換等を行う。	B	1
4	負担金 TAMA産業活性化協会	60		30,000	30,000	30,000	産・学・官のネットワークづくりをサポートする経済産業省社団法人認可団体。	B	1
5	補助金 製造業等活性化支援事業費	50		4,112,000	2,320,000	3,824,000	工業技術の向上等に取り組む中小企業者を支援する。	B	1
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				14,206,000	11,543,069	13,422,000			

構成事務事業
の適当性

施策評価シート

記 載 年 月	平成25年6月
対 象 年 度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	092 観光資源の活用・創出による地域活性化					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施 策 の 目 的	本市には、浅間山、府中崖線、けやき並木や多摩川などの自然環境や、国府や宿場町として栄えてきた歴史的な背景から、多くの名所・旧跡や伝統的な催しが残っています。また、郷土の森博物館や府中の森芸術劇場、府中市美術館など、誇れる施設が数多くあります。それらの魅力を広く市内外に情報発信し、観光客が訪れたくなるような賑わいと魅力あふれるまちづくりを推進し、地域の活性化を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	郷土意識の高揚や地域経済の活性化等を図るため、積極的に取り組んでおり、府中観光協会と連携しながら、市内外に観光情報を発信してきた。 近年、インターネット等の普及により、手軽に観光情報が入手できる環境が整い、市民ニーズは多様化している。年齢や目的に合わせた、幅広い情報の提供が必要となってきた。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当 初 予 算 額	44,101,000	45,294,000	47,872,000	67,189,000	70,376,000	66,771,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都 支 出 金	0	0	0	0	0	1,140,000
市 債	0	0	0	0	0	0
そ の 他	70,000	70,000	140,000	140,000	271,000	731,000
一 般 財 源	44,031,000	45,224,000	47,732,000	67,049,000	70,105,000	64,900,000
予 算 現 額	44,189,000	45,277,000	47,861,000	73,201,000	70,376,000	0
決 算 額	42,400,141	41,135,140	46,530,585	56,206,407	63,574,667	0
執 行 率	96.0	90.9	97.2	76.8	90.3	0.0
(人件費)						
職 員 数	4.24	18.80	14.90	10.56	6.47	0.00
職 員 人 件 費	37,964,655	175,769,998	130,223,234	85,704,453	51,625,974	0
嘱 託 員 数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.05	0.00
嘱 託 員 人 件 費	0	0	0	0	162,238	0
(間接経費)						
間 接 経 費	947,597	4,563,896	2,848,501	1,090,940	613,179	0
総 コ ス ト	81,312,393	221,469,034	179,602,320	143,001,800	115,976,058	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① くらやみ祭の来場者数 (現状値平成19年度)	700,000	実 績	700,000	500,000	700,000	300,000	700,000	-	1,000,000
	人	達成率	70.0	50.0	70.0	30.0	70.0	0.0	
② 桜まつりの来場者数 (現状値平成19年度)	234,500	実 績	240,500	250,000	230,000	0	252,000	-	250,000
	人	達成率	96.2	100.0	92.0	0.0	100.8	0.0	
③ けやきフェスタの来場者数	74,000	実 績	37,765	119,909	122,787	125,594	126,584	-	100,000
	人	達成率	37.8	119.9	122.8	125.6	126.6	0.0	
④ 観光情報センター利用者数	22,375	実 績	28,174	28,206	26,527	21,329	23,463	-	35,000
	人	達成率	80.5	80.6	75.8	60.9	67.0	0.0	
⑤ 観光ガイドツアー参加者数	860	実 績	915	1,083	966	672	1,251	-	1,000
	人	達成率	91.5	108.3	96.6	67.2	125.1	0.0	
		実 績							
		達成率							
		実 績							
		達成率							
		実 績							
		達成率							

指標の分析

平成23年度の指標は、東日本大震災の影響により減少傾向にあったが（くらやみ祭り・桜まつりが中止）、平成24年度は平年並みに持ち直した。また、それぞれの事業目的は達成していると考え。今後も、引続き事業目標の達成に向け、施策を展開していきたい。観光ガイドツアーについては、前年度のツアー一部中止の影響もあり、大幅な増加となっている。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

平成17年に観光情報センターを、また平成23年11月に郷土の森観光物産館を開設し、観光情報の発信拠点を整備するとともに、府中観光協会と連携し、各種観光施策や観光案内人ボランティアによる観光ガイドツアーを実施した。ガイドツアーについては、リピーターも多く、参加者が順調に増加している。
桜まつり、けやきフェスタについては、事業の性格上、天候等によって来場者数に増減が生じるものの、順調に事業を展開している。

今後の課題

けやき並木としては国内唯一の、国の天然記念物である「馬場大門のけやき並木」をはじめ、本市には長い歴史と風土に培われた観光資源が多数存在している。これらの観光資源をいかに活用して観光客を増やしていくかが今後の課題と考えている。また、府中市の観光資源の良さを多くの方に知ってもらうため、市内外での情報発信の強化が必要であると認識している。

今後の展開

観光協会等の各種団体と行政、地域が一体となって観光施策を推進し、にぎわいと魅力あるまちづくりを目指す。また、市内のみならず、市外でのPR活動を行うことで観光客の誘客をすすめたい。観光事業の主要な目的の一つに商工業の振興があるので、観光客の消費を喚起できるように、観光資源と飲食や土産物等の連携を図りたい。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	桜まつり運営事業	20		7,009,000	7,006,730	7,013,000	市民のふれあいの場として、市民参加の自らが創造する府中市民桜まつりを実施する。	B	1
2	けやきフェスタ運営事業	20		3,906,000	3,906,000	3,632,000	馬場大門ケヤキ並木等を会場に府中の観光振興及び商店街の活性化を図る事業	C	1
3	観光振興事業	20		5,430,000	4,748,067	7,070,000	機会をとらえて、観光資源のPRを行う。	B	1
4	観光情報センター管理運営事業	30		7,772,000	7,745,470	7,638,000	府中市観光情報センターを設置し、広く観光PRを行う。	B	1
5	補助金 観光事業費	50		14,071,000	13,828,968	12,842,000	観光客の誘致を図ろうとする観光事業に対し、その事業費の一部を助成する。	B	1
6	補助金 例大祭観光事業費	50		8,251,000	8,251,000	7,673,000	例大祭に対し、観光レクリエーションの観点より助成する。	B	1
7	郷土の森観光情報センター管理運営事業	30		23,937,000	18,088,432	20,903,000	当施設の適切かつ計画的な維持管理を行う	B	1
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				70,376,000	63,574,667	66,771,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	093 消費生活の向上					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	07	商工業の振興			
施 策 の 目 的	消費生活に関する情報の積極的な提供や消費生活の相談を充実させることにより、市民の健全な消費生活を守るとともに、環境にやさしいライフスタイルへの転換を促すことで、消費生活の向上を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	平成24年度に実施した市民意識調査では、領域がBとなっており、重要度は高いが満足度は低い施策という結果になっています。悪質商法や食品の安全性など消費生活に関する問題に対して的確に対応し、市民消費生活のさらなる向上を図るため、市における消費者行政の一層の推進が求められています。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	9,076,000	9,295,000	14,071,000	22,226,000	10,867,000	9,955,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	3,727,000	12,871,000	1,608,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	9,076,000	9,295,000	10,344,000	9,355,000	9,259,000	9,955,000
予算現額	9,076,000	9,196,000	13,380,000	21,981,000	10,699,000	0
決算額	8,658,328	9,077,985	12,322,498	19,501,810	10,062,286	0
執行率	95.4	98.7	92.1	88.7	94.0	0.0
(人件費)						
職員数	0.87	2.92	3.51	2.24	1.12	0.00
職員人件費	7,789,917	27,300,447	30,683,613	18,179,732	8,936,799	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	131,001	39,108	82,905	352,848	101,202	0
総コスト	16,579,246	36,417,540	43,089,016	38,034,390	19,100,287	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① この1年間に何らかの消費者トラブルに遭ったことがある市民の割合（以下）	5.4	実績	3.7	2.6	1.9	3.1	3.2	-	3
	%	達成率	81.1	115.4	157.9	96.8	93.8	-	
② 消費生活展への来場者数	450	実績	600	700	645	474	547	-	1,000
	人	達成率	60.0	70.0	64.5	47.4	54.7	0.0	
③ 消費生活講座への参加者人数	150	実績	477	390	283	122	116	-	200
	人	達成率	238.5	195.0	141.5	61.0	58.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

この1年間に何らかの消費者トラブルに遭ったことがある市民の割合が前年より0.1ポイント増加している。このことは、悪質商法の手口が巧妙化していることも要因の一つと考える。また、消費生活展への来場者数や消費生活講座への参加者人数も目標値を下回ってしまっている。消費生活相談室の周知を図るとともに更なる市民への啓発活動が必要であると考えます。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

消費生活相談室において相談日を233日開設し、市民からの消費生活上のトラブルや訪問販売に関する苦情等の相談を1,038件受け、解決に努めました。

市民が自主性をもって健全な消費生活を営むことができるよう、消費生活講座を5回開催し116人の参加を得るとともに、消費生活展を2日間開催し547人の参加により、消費生活に関する知識や意識の向上・啓発を図りました。さらに、消費生活啓発資料を4種類8,200部発行・配布し、市民へ最新の情報提供をしながらトラブルの未然防止等に努めました。

また、市民朝市を秋に1回開催し、計32店の出店と約5,000人の来場者により、消費者、生産者及び商業者の相互信頼の確保と、地域住民の交流を図りました。

今後の課題

消費者行政に関する国や都の動向を注視しながら、制度変更等に的確に対応していく必要があると考えます。

また、年々巧妙化する悪質商法による被害の未然防止をより一層図るとともに、市民の身近な相談窓口として消費生活相談室の更なる周知を図っていくことや相談体制の充実強化が今後ますます必要であると考えます。

今後の展開

消費生活相談室のさらなる周知を図るとともに、相談体制の充実強化に努め、消費者に対する情報提供や啓発事業を充実させることにより、市民の健全な消費生活を守るとともに、環境にやさしい消費生活の向上を進めていきます。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	消費者相談事業	10		8,390,000	8,019,603	8,384,000	消費生活相談室の運営	B	1
2	消費者啓発事業	10		2,051,000	1,617,241	1,166,000	消費生活に関する啓発活動	B	1
3	市民朝市運営事業	20		426,000	425,442	405,000	市民朝市開催に伴う運営	B	1
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				10,867,000	10,062,286	9,955,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	094 農地の保全と担い手の育成					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	08	都市農業の育成			
施 策 の 目 的	農産物の生産機能だけでなく、ヒートアイランド現象の緩和などの環境面、災害時の避難場所などの防災面、子どもたちの情操教育の場としての教育面、地域コミュニティの形成の場としての社会面など、多面的な機能を担っている農地を、農業従事者や市民とともに保全します。また、農業従事者の高齢化や人手不足などに対応するため、農業生産団体や後継者組織の活動を支援し、農業の担い手の確保・育成を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	市内の宅地化が進行し、農地が徐々に減少しつつある。市では、平成17年に農業振興計画を定め、50年後にも市内の農地・農業を残すことを目標に事業を展開している。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	37,712,000	40,618,000	40,364,000	44,584,000	44,879,000	37,965,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	171,000	180,000	180,000	5,000,000	7,500,000	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	37,541,000	40,438,000	40,184,000	39,584,000	37,379,000	37,965,000
予算現額	37,712,000	40,618,000	52,864,000	44,584,000	45,461,000	0
決算額	35,845,798	37,447,902	49,610,860	42,566,901	39,515,552	0
執行率	95.1	92.2	93.8	95.5	86.9	0.0
(人件費)						
職員数	2.61	12.56	12.51	8.00	4.15	0.00
職員人件費	23,369,752	117,429,318	109,359,543	64,927,616	33,114,033	0
嘱託員数	1.00	4.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	3,479,731	13,306,536	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	1,421,872	859,528	1,162,032	1,326,016	720,130	0
総コスト	64,117,153	169,043,284	160,132,435	108,820,533	73,349,715	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市内の農地面積	171	実績	157.7	156.4	155.2	154.5	155	-	130
	h a	達成率	121.3	120.3	119.4	118.8	119.2	0.0	
② 生産緑地面積	114.5	実績	112.3	107.8	107.5	105.6	105.3	-	105
	h a	達成率	107.0	102.7	102.4	100.6	100.3	0.0	
③ 認定農業者数	80	実績	96	100	103	96	104	-	100
	人	達成率	96.0	100.0	103.0	96.0	104.0	0.0	
④ 農業ボランティアの活動者数	80	実績	101	149	138	128	116	-	100
	人	達成率	101.0	149.0	138.0	128.0	116.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

農業従事者の高齢化、後継者不足、農業収入の減少、相続税負担などを背景に、農地の宅地化が進み、市内の農地は年々減少して傾向にある。認定農業者は、家族経営協定を結び、共同申請により増加した。また、援農ボランティアは、活動していた大学生が多く卒業したことによるもの。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

都市農地には、農産物を生産する以外にも多面的な役割があり、市街化区域の都市空間には必要不可欠なものである。都市農地を保全し、次世代に継承するためには、魅力ある農業施策を推進するとともに、農業後継者を育成することが重要である。市ではこのことを踏まえ、さまざまな側面から市内の農家を支援してきており、農業者の営農意欲を向上させて農地の保全に寄与してきた。

今後の課題

一度、他の用途に転用された農地は、再び農地に戻ることはほとんどない。今後も限られた農地を保全していくため、また農業者にとって魅力ある農業施策をさらに推進していく必要がある。

今後の展開

認定農業者への支援や直売所などの支援を充実させ、農業経営を振興させることにより、農業者の農地の保全をできる限り図りたい。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	農業委員会運営事業	10		14,379,000	14,069,572	14,361,000	農業委員会の運営	B	1
2	負担金 北多摩地区農業委員会 連合会	60		121,000	45,000	121,000	北多摩地区農業委員会連合会への 運営負担金を支出する。	B	1
3	負担金 東京都農業会議賛助員 拠出金	60		410,000	409,900	410,000	東京都農業会議への賛助員拠出金 を支出する。	B	1
4	農業協力委員活動事業	20		3,024,000	3,024,000	3,024,000	市と農家との橋渡しとして、市が 行う農業行政の周知や農家の情報 を市に報告をする。	B	3
5	農作物獣害対策事業	20		0	0	214,000	市内の農地にいる農業加害獣の駆 除を実施する。	－	－
6	負担金 西府用水組合運営費	60		1,580,000	2,161,980	2,155,000	西府用水組合がポンプ取水場の使用 に要した電気料を市が負担する。 。	B	1
7	負担金 都市農地保全推進自治 体協議会	60		20,000	20,000	20,000	都市農地保全推進自治体協議会へ の運営負担金の支出	B	1
8	補助金 灌漑用水対策事業費	50		2,350,000	1,575,700	3,965,000	用水組合の灌漑用水の維持管理事 業に対する補助金の交付	B	1
9	補助金 生産緑地地区指定農地 等振興事業費	50		7,880,000	5,568,800	0	生産緑地地区指定農地等を耕作す る農業者に対する補助金	C	2
10	補助金 農業担い手支援事業費	50		249,000	249,000	150,000	農業後継者団体への補助金交付	C	1
11	補助金 認定農業者等経営改善 対策事業費	50		6,866,000	4,391,600	0	農業経営改善事業に対して補助金 を交付する。	C	2
12	農業経営改善対策事業	50		0	0	13,545,000	市内農業者の農業経営改善計画の 認定と経営改善事業への補助金交 付	－	－
13	補助金 都市農業経営パワーア ップ事業費	80		8,000,000	8,000,000	0	高い意欲と戦略的な経営マインド を有する農業者に対し、施設整備 等への支援を行う。	B	1
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				44,879,000	39,515,552	37,965,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	095 府中産農産物の流通拡大					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	08	都市農業の育成			
施 策 の 目 的	安全でおいしい府中産農産物の開発促進や産直の新鮮な出荷物を取り扱う直売所の拡充などを行うことにより、地産地消を推進するとともに、府中の特産品ブランドを確立し、府中産農産物の流通拡大を図ります。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	地元で採れた新鮮で安全な農産物に対する評価は高く、需要も増大しつつある。農協や観光物産館などに設置している共同直売所のほか、スーパーマーケットなどの中にも直売コーナーなどが設置されつつあり、販売実績も好調である。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	15,609,000	15,379,000	15,214,000	14,431,000	13,270,000	12,276,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
一般財源	15,609,000	15,379,000	15,214,000	14,431,000	13,270,000	12,276,000
予算現額	15,609,000	15,379,000	15,125,000	14,116,000	13,270,000	0
決算額	15,350,892	15,242,823	15,002,784	13,883,559	12,784,824	0
執行率	98.3	99.1	99.2	98.4	96.3	0.0
(人件費)						
職員数	0.85	4.85	3.54	1.76	0.73	0.00
職員人件費	7,610,839	45,344,920	30,945,866	14,284,076	5,824,878	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	127,989	791,047	274,512	266,166	59,095	0
総コスト	23,089,720	61,378,790	46,223,162	28,433,801	18,668,797	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)	実績の推移							H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 直売所数	60	実績	65	61	62	56	54	-	80
	か所	達成率	81.3	76.3	77.5	70.0	67.5	0.0	
② 特産品の品目数	3	実績	5	5	5	6	6	-	5
	種類	達成率	100.0	100.0	100.0	120.0	120.0	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

特産品の品目数の目標値は達成しているが、直売所数については、共同直売所等の充実に伴い個人直売所が減少した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

農産物の直売所を示したマップを作成し、市内の庭先直売所や共同直売所の周知に努めた。
府中の特産品に関しては、生椎茸や黒米、黒米、黒米うどん等が、府中観光協会の推奨品として認定を受けている。
地場産農産物の人気の高まりを背景に、市内のスーパーマーケットなどでも農産物直売所を設置する店舗が増えてきた。
また、体験農園の整備について、補助金を交付することで、農業者の市民への農産物の提供の一助とするとともに、農業とのふれあいの場の創出を支援した。
農業生産団体に対し、生産資材・出荷資材等の共同購入に係る経費を補助し、府中産農産物の流通を図った。

今後の課題

平成23年に郷土の森観光物産がオープンし、農協を含めて、共同直売所が4か所となり、売れ行きは堅調であるが、季節による出荷数や立地条件から日によって売上に波がある。今後もお客様のニーズを的確に捉えた運営が必要となる。また、共同直売所の整備に伴い、農家の個人直売所の数が減少してきている。

今後の展開

新たな農産物特産品の開発だけではなく、元々ある農産物のうね売りでの販売を拡充させるとともに、直売所マップを充実させ、農産物の販売拡大を進めて、地産地消を推進していく。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人 件 費 事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	循環型農業普及事業	20		2,862,000	2,861,603	2,623,000	農業者への堆肥の配布	B	3
2	農産物特産化事業	20		309,000	308,021	285,000	直売所マップ作成による直売所のPR、またうね売りあっせんによる市内産農産物のPRを図る。	B	1
3	補助金 農業生産団体育成事業費	50		7,699,000	7,699,000	7,160,000	農業生産団体の種苗類や生産出荷資材の共同購入事業への補助金交付	C	1
4	補助金 地産地消推進事業費	50		2,400,000	1,916,200	2,208,000	地産地消を推進するための事業に対する補助金の支出	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				13,270,000	12,784,824	12,276,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--

施策評価シート

記載年月	平成25年6月
対象年度	平成24年度

1 施策の目的等

施 策 名	096 農業とふれあう機会の拡充					
総 合 計 画	基本目標	IV	にぎわいと魅力のあるまちづくり		主担当部課名	市民生活部 経済観光課
	基本施策	08	都市農業の育成			
施 策 の 目 的	都市農業について広く市民の理解を得るとともに、地域に根ざした都市農業を推進するため、市民が広く農業とふれあう機会を拡充します。					
施策を取り巻く現況や市民ニーズ等	農業体験に係る市民からの要望は多い。各種事業を通じて、農業者と一般市民との交流が進みつつある。					

2 事業費・人件費等の推移

(単位：円、人)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度
(事業費)						
当初予算額	14,137,000	13,270,000	14,059,000	14,102,000	13,009,000	13,006,000
国庫支出金	0	0	0	0	0	0
都支出金	0	0	0	0	0	0
市債	0	0	0	0	0	0
その他	2,442,000	2,425,000	2,201,000	2,975,000	3,209,000	3,569,000
一般財源	11,695,000	10,845,000	11,858,000	11,127,000	9,800,000	9,437,000
予算現額	14,176,000	15,169,000	15,840,000	14,291,000	12,667,000	0
決算額	12,983,579	14,421,252	15,259,065	11,367,871	11,350,155	0
執行率	91.6	95.1	96.3	79.5	89.6	0.0
(人件費)						
職員数	1.05	4.08	3.36	3.06	1.55	0.00
職員人件費	9,401,624	38,145,829	29,372,347	24,834,813	12,367,892	0
嘱託員数	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
嘱託員人件費	0	0	0	0	0	0
(間接経費)						
間接経費	158,104	862,932	230,925	342,294	129,516	0
総コスト	22,543,308	53,430,013	44,862,337	36,544,978	23,847,563	0

3 指標実績の推移等

指標名	基準値 (単位)		実績の推移						H25年度 目標値
			H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	
① 市民農業大学への参加者数	600	実績	600	713	573	525	313	-	850
	人	達成率	70.6	83.9	67.4	61.8	36.8	0.0	
② 子ども農業体験への参加者数	1,200	実績	1,600	1,710	1,859	2,345	2,442	-	1,500
	人	達成率	106.7	114.0	123.9	156.3	162.8	0.0	
③ 市民農園の区画数	2,251	実績	2,241	1,975	2,041	1,948	1,779	-	2,500
	区画	達成率	89.6	79.0	81.6	77.9	71.2	0.0	
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							
		実績							
		達成率							

指標の分析

市民農業大学の参加者数については、実施した農地面積が小さかったため、受講者を抑えた影響がでている。子ども農業体験への参加者数については、「学童農園」が、昨年度から2校実施校が減ったが、学校の協力があり、参加者は増加した。市民農園は廃園があったため、区画数が減少した。

4 施策の評価**これまでの主な取組と成果**

農業まつりや各種農業体験事業を通じて、市民が農業にふれることにより、農業に対する意識が醸成され、都市農業に対する理解増進と健康でゆとりのある生活の涵養に寄与した。

今後の課題

各事業の参加者にはリピーターも少なからずいるので、過去に農業にふれたことがない方や関心を持たない方などに対して積極的に参加を促したいが、実施する用地（農地）の確保が難しくなっている。

今後の展開

都市農業について広く市民の理解を得るとともに、地域に根ざした都市農業を推進するため、市民が広く農業とふれあう機会をさらに拡充する。

5 構成事務事業の評価

(単位：円)

事務事業名		事業 種別	人件 費事 業	H24年度		H25年度 当初予算額	事務事業の概要	事務事業 評価/ 総合評価	
				当初予算額	決算額				
1	農業まつり運営事業	20		3,807,000	3,266,206	3,500,000	農業まつり、農産物品評会、農業振興褒賞式典の開催	B	1
2	市民農業大学運営事業	20		705,000	705,000	660,000	農業者を講師として、農産物の播種から収穫までの農業体験講座を実施する。	B	1
3	子ども農業体験推進事業	20		2,470,000	2,173,000	2,310,000	農業者を講師に、市内の小学生等に対して農業体験講座を実施する。	B	1
4	市民農園維持管理事業	30		6,027,000	5,205,949	6,536,000	市民農園の運営・管理	B	1
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
合 計				13,009,000	11,350,155	13,006,000			

構成事務事業 の適当性	
----------------	--